

参

考

资

料

ふくしま男女共同参画プラン見直し経過

平成17年5月19日 男女共同参画審議会(第1回)

- 「プラン調査部会」の設置を決定
- 「ふくしま男女共同参画プラン」の第2章及び第3章の見直しについての意見交換

平成17年5月19日 男女共同参画審議会プラン調査部会(第1回)

- 部会長の選任
- 部会における審議の進め方について決定
- 「ふくしま男女共同参画プラン」基本目標Ⅰに係る検証

平成17年7月14日 男女共同参画審議会プラン調査部会(第2回)

- 「ふくしま男女共同参画プラン」基本目標Ⅱ及びⅢに係る検証

平成17年8月2日 男女共同参画審議会プラン調査部会(第3回)

- 「ふくしま男女共同参画プラン」基本目標Ⅲ及びⅣに係る検証

平成17年8月25日 男女共同参画審議会プラン調査部会(第4回)

- 「ふくしま男女共同参画プラン」基本目標Ⅴに係る検証
- 「ふくしま男女共同参画プラン」の体系に係る検証及び見直し案の審議
- 「ふくしま男女共同参画プラン」の指標に係る検証及び見直し案の審議

平成17年9月8日 男女共同参画審議会プラン調査部会(第5回)

- 「ふくしま男女共同参画プラン」の体系に係る検証及び見直し案の審議
- 「ふくしま男女共同参画プラン」の指標に係る検証及び見直し案の審議
- 「ふくしま男女共同参画プラン」の各項目の内容に係る追加的検証及び審議

平成17年10月19日 男女共同参画審議会(第2回)

- 調査部会の高橋部会長より、部会での議論の経過と報告書の概要について説明
- 調査部会の報告書を、審議会として県に報告

平成17年10月28日～11月28日

- 審議会の報告書を元に作成したプランの見直し骨子案への県民意見聴取

平成17年11月21日～11月24日

- 方部別意見交換会(会津若松市、原町市、郡山市)

平成18年1月19日 男女共同参画審議会(第3回)

- 「ふくしま男女共同参画プラン」の見直しについて、県から審議会へ諮問
- 諮問案について審議

平成18年2月13日

- 「ふくしま男女共同参画プラン」の見直しについて、審議会会長から知事へ答申

平成18年3月20日

- 「ふくしま男女共同参画プラン」(改訂)決定

福島県男女共同参画審議会委員名簿

(平成18年1月1日現在)

| 氏 名 | 役 職 名 |
|------------|------------------------------|
| 新 澤 富 一(※) | 県青年農業士会前会長 |
| 有 我 英 夫 | 福島県商工会議所連合会幹事兼事務局長 |
| 安 藤 ヨイ子(※) | 福島県弁護士会郡山支部会員(弁護士) |
| 太 田 操 | 県立医科大学看護学部助教授 |
| 大和田 千賀子 | (公募委員) |
| 菅 野 典 雄 | 福島県町村会長(飯舘村長) |
| 古 宮 節 子(※) | (公募委員) |
| 関 ウ タ | 福島県女性団体連絡協議会長 |
| 高 橋 準(※) | 福島大学人文社会学群助教授 |
| 竹 川 佳寿子 | 県立医科大学名誉教授 |
| 鄭 玄 実 | 福島韓国語・韓国文化ネットワーク |
| 都 築 輝 繁 | 福島労働局雇用均等室長 |
| 根 本 喜代江 | 日本労働組合総連合会福島県連合会男女平等推進委員会委員長 |
| 長 谷 部 正 | 県ホームヘルパー協議会長 |
| 半 澤 敦 子 | (公募委員) |
| 蛭 田 正 人 | (公募委員) |
| 村 上 實 | 聖光学院高等学校長 |
| 諸 橋 博 | (公募委員) |
| 山 口 久美子 | 特定非営利活動法人市民メディア・イコール理事 |
| 渡 辺 直 美(※) | 瀬上保育所長 |

(※は、プラン調査部会委員)

男女共同参画に関する国内外の動き

| 年 | 国連の動き | 日本の動き | 福島県の動き(年度で掲載) | |
|------------------|--|--|---|--------------------------|
| 1975年 (昭和50年) | 国連婦人年 国際婦人年世界会議(於メキシコシティ) 世界行動計画採択 | 婦人問題企画推進本部設置 婦人問題企画推進会議開催 | | |
| 1976年 (昭和51年) | 国連婦人の十年一九七六年から一九八五年 | 民法の一部改正 (婚氏統稱制度新設) 一部公務員等に対する育児休業法施行 | | |
| 1977年 (昭和52年) | | 「国内行動計画」策定 | | |
| 1978年 (昭和53年) | | | 青少年婦人課と改組 婦人関係行政連絡会議設置 | |
| 1979年 (昭和54年) | | 国連総会 「女子差別撤廃条約」採択 | | 婦人問題懇話会設置 「婦人の意識調査」実施 |
| 1980年 (昭和55年) | | 国連婦人の十年中間年世界会議 (於コペンハーゲン) 「国連婦人の十年後半期行動プログラム」採択 | 「女子差別撤廃条約」への署名 民法の一部改正 (配偶者相続分の引き上げ) | |
| 1981年 (昭和56年) | | 「国内行動計画後期重点目標」策定 | 婦人問題について意見具申 婦人問題協議会設置 | |
| 1982年 (昭和57年) | 昭和五一年から昭和六〇 | | | |
| 1983年 (昭和58年) | | | 「婦人の地位と福祉の向上のための福島県計画」策定 婦人問題推進会議設置 | |
| 1984年 (昭和59年) | | 国籍法の改正(父母両系主義) | | |
| 1985年 (昭和60年) | 国連婦人の十年世界会議(於ナイロビ) 「婦人地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択 | 「女子差別撤廃条約」批准 男女雇用機会均等法成立 国民年金法改正 (婦人の年金権を保障) | 福島県婦人団体連絡協議会結成 (24団体加入) | |
| 1986年 (昭和61年) | | 婦人問題企画推進有識者会議開催 (婦人問題企画推進会議の後身) 男女雇用機会均等法施行 | 「婦人の意識調査」実施 | |
| 1987年 (昭和62年) | | 「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定 教育課程審議会答申 (高等学校家庭科男女必修(平成6年)) | 「婦人の地位と福祉の向上のための福島県計画」見直し | |
| 1988年 (昭和63年) | | | 「婦人の地位と福祉の向上のための福島県計画」改訂 | |
| 1989年 (平成元年) | | | | |
| 1990年 (平成2年) | 国連経済社会理事会で「ナイロビ将来戦略の実施に関する見直しと評価に伴う勧告」採択 | | | |
| 1991年 (平成3年) | | 「西暦2000年に向けての新国内行動計画」(第一次改定) 目標年度:平成12年 育児休業法成立 | 青少年婦人課に「婦人行政係」設置 婦人問題企画推進会議と名称変更 | |
| 1992年 (平成4年) | | 育児休業法施行 初の婦人問題担当大臣任命 | 「女性に関する意識調査」実施 | |
| 1993年 (平成5年) | 国連総会「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」採択 | パートタイム労働法成立 「男女共同参画型社会づくりに関する推進体制の整備について」 婦人問題企画推進本部決定 | 女性総合センター(仮称)整備検討 福島県女性史の編纂着手 婦人団体連絡協議会32団体となる 「ふくしま新世紀女性プラン」策定 目標年度:平成12年 | |

| 年 | 国連の動き | 日本の動き | 福島県の動き(年度で掲載) |
|------------------|--|--|---|
| 1994年 (平成6年) | 国際人口・開発会議(カイロ) | 男女共同参画審議会設置 男女共同参画推進本部設置 | 「ふくしま新世紀女性プラン」の施行 青少年女性課女性政策室の設置 女性問題企画推進会議と名称変更 |
| 1995年 (平成7年) | 第4回世界女性会議開催 「北京宣言及び行動綱領」採択 | 育児休暇等に関する法律の改正 (介護休業) ILO156号条約批准 (家族的責任を有する労働者の機会等の均等) | 女性総合センター(仮称)基本構想策定 |
| 1996年 (平成8年) | | 「男女共同参画ビジョン」答申 (男女共同参画審議会) 「男女共同参画2000年プラン」策定 | 女性総合センター(仮称) 基本計画策定 |
| 1997年 (平成9年) | | 「男女共同参画審議会設置法」施行 男女雇用機会均等法の改正 労働基準法の改正 育児・介護休業法の改正 労働省設置法の改正介護保険法成立 | 「福島県女性史」刊行 |
| 1998年 (平成10年) | | 「男女共同参画社会基本法案」を国会に提出 | 女性総合センター(仮称)着工 |
| 1999年 (平成11年) | | 改正男女雇用機会均等法施行 「男女共同参画社会基本法」公布・施行 | 「男女共同参画に関する意識調査」実施 |
| 2000年 (平成12年) | 国連特別総会 「女性2000年会議」開催 (於ニューヨーク) | 男女共同参画審議会から「女性に対する暴力に関する基本的方策について」答申 「男女共同参画基本計画」策定 ストーカー行為の規則等に関する法律公布・施行 | 群馬・新潟・福島三県女性サミット2000開催 (於会津大学) 男女共生センター竣工・開館 「ふくしま男女共同参画プラン」策定 |
| 2001年 (平成13年) | | 内閣府に「男女共同参画会議」 「男女共同参画局」設置 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」公布・一部施行 | 県民生活課人権・男女共同参画グループの設置 「男女共同参画推進会議」と名称変更 「ふくしま男女共同参画プラン」施行 男女共同参画推進連携会議設置 「福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会を形成するための男女共同参画推進に関する条例」制定 「男女共同参画推進会議」廃止 |
| 2002年 (平成14年) | | 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」完全施行 | 県民環境室人権・男女共同参画グループに改編 「福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会を形成するための男女共同参画の推進に関する条例」施行 男女共同参画審議会設置 男女共同参画推進員設置 男女共同参画を考える市町村トップセミナー開催 (於男女共生センター) |
| 2003年 (平成15年) | | 「女性のチャレンジ支援策の推進について」 男女共同参画推進本部決定 「男女共同参画社会の将来像」検討会開催 第4・5回「女子差別撤廃条約」実施状況報告審議 | 県民環境総務領域人権男女共生グループに改編 |
| 2004年 (平成16年) | | 「配偶者から暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」一部改正 | 「福島県グローバル政策対話」開催 (於男女共生センター) 「男女共同参画・配偶者等からの暴力に関する意識調査」実施 |
| 2005年 (平成17年) | 第49回国連婦人の地位委員会 (北京+10)開催 (於ニューヨーク) | 男女共同参画審議会から「男女共同参画、社会の形成の促進に関する施策の基本的な方向について」答申 「男女共同参画基本計画(第2次)」策定 | 男女共同参画推進本部設置 男女共生ふくしまサミット開催 (於ビッグパレットふくしま) 「ふくしま男女共同参画プラン」改訂 |